ファンド通信

受益者用資料
2022年8月3日

※当ファンドの購入申込期間は終了しています。

One円建て債券ファンドⅡ 2022-06
愛称：円結びⅡ 2022-06

追加型投信／内外／債券

ポートフォリオ構築完了のお知らせ

- One円建て債券ファンドⅡ 2022-06（愛称：円結びⅡ 2022-06）は、2022年6月20日に設定・運用を開始し、ポートフォリオの構築が2022年7月27日に完了しました。
- 当資料では、ファンドマネジャーからのメッセージと足もとの運用状況についてご案内いたします。

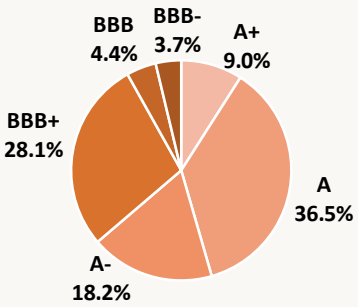
当ファンドのポートフォリオ

【ポートフォリオの状況】

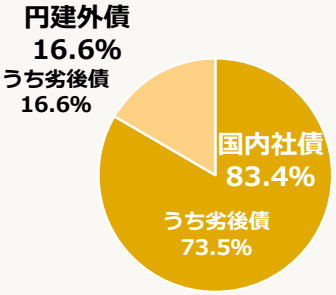
平均最終利回り（年率、信託報酬控除前）	1.29%
平均最終利回り（年率、信託報酬控除後）	0.75%

平均格付け	A-
平均残存年数	4.1年
発行体数	24

【格付別比率】



【債券種別比率】



※上記比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	クーポン（%）	残存年数（年）	償還日／初回繰上償還日	最終利回り（年率）	格付け	組入比率
1	第1回 武田薬品工業 期限付劣後	1.72	2.2	2024/10/06	0.9%	A-	4.6%
2	第1回 商船三井 期限付劣後	1.60	3.8	2026/04/27	1.3%	BBB+	4.6%
3	第1回 九州電力 期限付劣後	0.99	3.2	2025/10/15	0.9%	A	4.6%
4	第1回 アサヒGHD 期限付劣後	0.97	3.2	2025/10/15	0.9%	A	4.6%
5	第1回A 明治安田生命保険相互会社 期限付劣後	1.08	4.4	2026/12/15	1.0%	A	4.6%
6	第1回 大日本住友製薬 期限付劣後	1.39	5.1	2027/09/10	1.4%	BBB+	4.6%
7	第11回 BPCE SA 期限付劣後	2.40	4.9	2027/07/07	2.4%	A	4.6%
8	第30回 SBI HD 社債	1.18	5.0	2027/07/22	1.4%	A-	4.6%
9	第3回 野村HD 永久劣後	1.30	4.0	2026/07/15	1.3%	A-	4.6%
10	第1回 大和証券G 永久劣後	1.20	2.9	2025/06/05	1.2%	BBB+	4.6%

組入銘柄数：24

※2022年7月27日時点
※平均最終利回り、平均残存年数、残存年数、最終利回りにおける繰上償還条項付の債券の償還日は、繰上償還が見込まれると判断した日付（初回繰上償還日）を使用しています。
※平均最終利回りは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、償還時まで維持されることを示唆・保証するものではありません。
※格付けは、S&P、Moody's、JCR およびR&Iによる上位のものを採用しています。
※組入銘柄の最終利回りおよび組入比率は、ポートフォリオ構築時（2022年7月27日）における各組入債券の評価額をもとに計算しています。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等 ： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

組入銘柄選定のポイント

銘柄①：武田薬品工業

国内で最大手の製薬会社です。2019年にアイルランドのシャイアー社を、日本企業によるM&Aとしては過去最大の約6.2兆円で買収しました。
買収によって財務が大幅に悪化したものの、保有資産の整理や、統合によるシナジー（相乗効果）の創出など、シャイアー社買収後の統合プランが順調に消化・達成されている点を評価しています。
底堅い売上収益とキャッシュフローが確保できるとみていることから、信用力の改善が進むと見込み、組み入れを行いました。

銘柄②：商船三井

世界でも有数の船隊規模を有する海運会社です。
日本郵船、商船三井、川崎汽船の邦船3社が、それぞれのコンテナ定期船事業部門を独立させ、世界90カ国をつなぐネットワークを事業統合することで誕生した、Ocean Network Express社（ONE社）の業績が堅調に推移しています。
コンテナ船事業の好調な業績は当面続く見通しであり、財務基盤の強化が進むとみています。
また、液化天然ガス（LNG）輸送船や海洋事業など注力事業の収益も安定収益源として育ってきていることから、信用力の改善が期待できると評価し、組み入れを行いました。

銘柄③：野村 HD

国内を中心に強固な営業基盤を持つ、証券会社グループです。
米国顧客との取引により多額の損失を計上したものの、堅調な株式市場を背景とした顧客取引の活発化に加えて新型コロナウイルスの感染収束後をにらんだ事業ポートフォリオの再構築ニーズの高まりなどを受けて、収益は安定しています。
信用力は安定的に推移すると評価し、組み入れを行いました。

※選定のポイントの記載内容は資料作成時点における情報に基づくものであり、予告なく変更される場合があります。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ポートフォリオ構築にあたっての市場環境

●国内クレジット市場*の環境

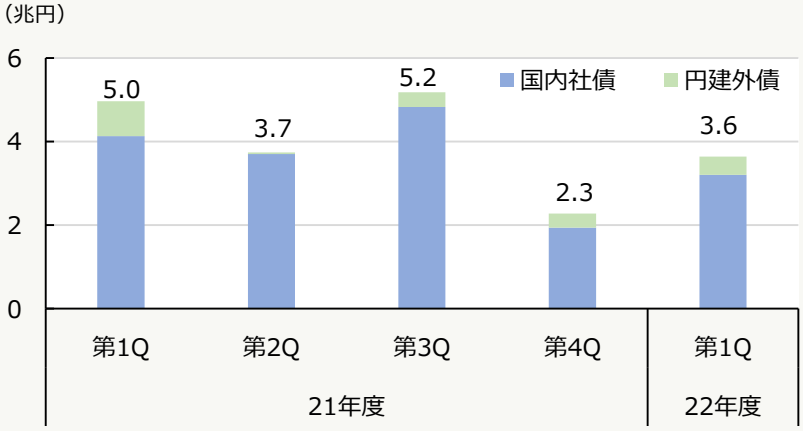
国内クレジット市場は、歴史的なインフレ率の高止まりを背景とした、各国中銀による金融引き締めペースの加速、それに伴う景気減速懸念の強まり、日本銀行の金融政策（イールドカーブコントロール）修正を巡る思惑、こう着するウクライナ情勢と対ロシア制裁の深刻化などから、リスク回避姿勢が強まりました。海外金利の上昇につられる形で、国内金利が上昇するリスクに対する警戒感から残存年数の長い債券（残存10年、または10年超の債券）への投資家の需要は減退したものの、信用力が安定している企業が発行した債券（主に残存5年以下の債券）への旺盛な需要は継続しています。

＊信用リスク（資金の借り手の信用度が変化するリスク）を内包する社債などを取引する市場の総称。

●ポートフォリオのポイント

国内債の投資には、お客さまの資産を安定的に、コツコツと増やす役割が求められていると考えます。
ポートフォリオ構築にあたって最も重視したことは、信用力を重視した銘柄選択とダウンサイドリスク（保有資産が損失を受けるリスク）を抑制する分散投資です。そのため、ポートフォリオには、当社の運用チームが精緻に信用力分析を行い、ファンドの償還まで保有できると判断した銘柄を厳選して組み入れを行っています。ポートフォリオ構築後も、グローバルな経済環境や企業を取り巻く事業環境の変化を捉えながら、リスクを最小化しつつ安定的に収益を積み上げられるようポートフォリオを適宜見直していく方針です。

国内社債・円建外債の新規発行額の推移



2022年度4-6月期の事業債の発行額は3.6兆円と前年同期比約30％の減少となりました。企業の資金調達ニーズは強いものの、マーケットの不透明感のくすぶりから、発行の見送りや当初予定していた調達金額から減額となる案件が相次ぐ状況となっています。

※期間：2021年4月～2022年6月（四半期）
※グラフ内の発行額は小数点第二位を四捨五入。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

劣後債の発行実績

発行日	発行体	格付け	クーポン（%）	年限（年）	発行額（億円）
2022/4/26	日本生命	A+	1.03	10	1,300

※期間：2022年4月～2022年6月
※格付けは、S&P、Moody's、JCR およびR&Iによる上位のものを採用しています。
※年限は、繰上償還が見込まれると判断した日付（初回繰上償還日）をもとに計算しています。
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2021年度に続き2022年度も、先行き不透明感が高まるなか、財務健全性を高めるなどの目的で資本性を有する資金を債券で調達するニーズはあるとみています。
投資家にとっても、不安定な市場環境下ではありますが、相対的に利回りが高い劣後債は、引き続き投資妙味が高い債券として、注目が集まりやすいと考えています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドマネジャーからのメッセージ

このたびは、当ファンド「One円建て債券ファンドⅡ 2022-06（愛称：円結びⅡ 2022-06）」に、ご投資いただきありがとうございます。

2020年1月に国内最初の感染者が確認されて以来、新型コロナウイルス感染症との戦いも3年と6カ月が経ちました。7月に入り、感染が再拡大するなど、いまだ収束が見えない状況ではありますが、1日でも早く、通常の社会活動が再開できることを願っています。

金融市場においては、新型コロナウイルスのパンデミック対策で打ち出した大規模な金融緩和と財政出動からの撤収という極めて難しいかじ取りに加えて、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけとした地政学リスクの高まりが意識され、不安定な市場環境が続いています。
私たち運用チームは、個人投資家のみなさまに安心して保有していただける債券ファンドを提供したいという思いから、当ファンドを設定しました。

ポートフォリオには、当社のクレジットリサーチチームが精緻に信用力分析を行い、当ファンドの償還まで、安心して保有し続けることができると判断した銘柄を厳選して組み入れました。

当ファンドがみなさまの資産運用のお役に立てれば幸いです。引き続きご愛顧のほど、宜しくお願いいたします。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

① 国内外の企業が発行する円建ての債券(劣後債等を含みます。)、円建てのソブリン債(国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券)を主要投資対象とします。

- 投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上（BBB－も含みます。）の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。
- 主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。
- 原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。
- 保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。
- 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。
- 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。

※市況動向等によっては設定当初のポートフォリオ構築の完了までに一定期間を要する場合があります。

② 円建ての債券のみに投資するため、為替変動リスクはありません。

③ 信託期間が約5年4ヵ月の限定追加型の投資信託です。

- ファンドの信託期間は2022年6月20日から2027年10月28日までです。
- ファンドは、ご購入のお申込みを2022年6月24日まで限定して受付ける限定追加型の投資信託です。2022年6月25日以降のご購入のお申込みの受付は行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

◆金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

◆流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

◆劣後債への投資に伴う固有のリスク

劣後債への投資には、普通社債への投資と比較して、次のような固有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

①劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）

一般に劣後債の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません（法的弁済順位の劣後）。また劣後債は一般に普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与されていますが、その格付けがさらに下落する場合には、劣後債の価格が大きく下落する可能性があります。

②繰上償還延期リスク

一般に劣後債には、繰上償還（コール）条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている債券は、市場環境などの要因によって、予定された期日に繰上償還が実施されなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該債券の価格が大きく下落する可能性があります。

③利払い繰延リスク

劣後債には、利息の支払繰延条項を有する債券があります。当該債券においては、発行体の財務状況や収益動向などの要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

◆カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

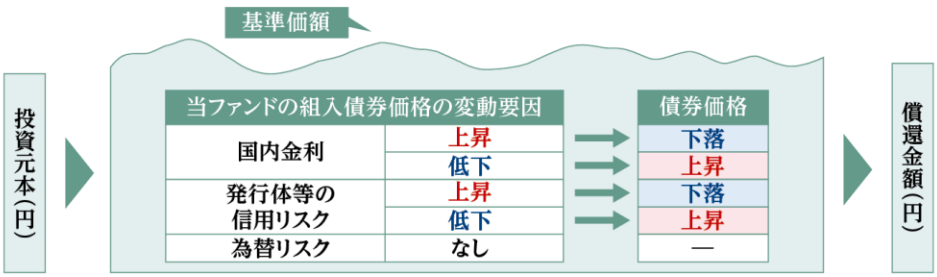
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点（詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

・投資した債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、別の債券に投資することがあり、金利低下局面等においては、再投資した債券の利回りが、当初投資した債券の利回りより低くなる可能性があります。

当ファンドの基準価額の推移（イメージ）

当ファンドの基準価額は、主に組入債券の価格変動の影響を受けます。途中換金時やファンドの償還時は基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。



※上記はイメージであり、当ファンドの基準価額の推移を示したものではありません。
※当ファンドの組入債券価格の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます）

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対して以下の料率を乗じて得た額
信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日（2022年7月27日）時点*1における、組入債券の平均最終利回り（年率）*2の水準に応じた次に掲げる率とします。

*1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点
*2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*3に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。
*3 繰上償還条項付債券（あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券）の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。
※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

平均最終利回り（年率）	信託報酬 税込（税抜）	運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）（年率）		
		委託会社	販売会社	受託会社
(1)1.1%以上の場合	年率0.539%(0.49%)	0.23%	0.23%	0.03%
(2)0.9%以上1.1%未満の場合	年率0.473%(0.43%)	0.20%	0.20%	0.03%
(3)0.8%以上0.9%未満の場合	年率0.407%(0.37%)	0.17%	0.17%	0.03%
(4)0.8%未満の場合	年率0.341%(0.31%)	0.14%	0.14%	0.03%
主な役務		信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(4)0.8%未満の場合」の料率（年率0.341%（税抜0.31%））が適用されます。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。
※上記の平均最終利回り（年率）は、信託報酬率を確定するために計算される、ポートフォリオ構築完了時点で組入れている債券の特性による数値基準であり、信託期間を通した運用成果を示唆、あるいは信託財産の運用成果を保証するものではありません。

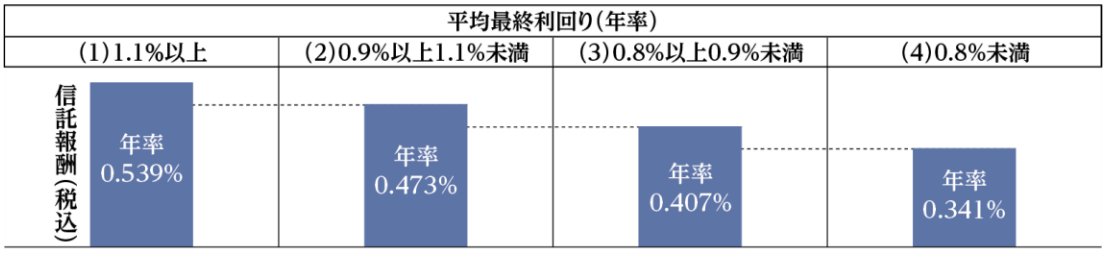
その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料が変更となることがあります。

◆信託報酬のイメージ

当ファンドの信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日（2022年7月27日）時点*1における、組入債券の平均最終利回り（年率）（1.29%）*2の水準に応じます。



*1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点
*2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*3に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。
*3 繰上償還条項付債券（あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券）の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。
※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(4)0.8%未満の場合」の料率（年率0.341%（税抜0.31%））が適用されます。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。

お申込みメモ

購入の申込期間	2022年6月25日以降、購入のお申込みの受付は行いません。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2027年10月28日まで（2022年6月20日設定）
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年10月28日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

◆ご注意事項

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
●当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
●当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
●投資信託は
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

◆委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

◆照会先

アセットマネジメントOne株式会社
・コールセンター 0120-104-694　受付時間:営業日の午前9時～午後5時　・ホームページアドレス http://www.am-one.co.jp/

販売会社

※投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

2022年8月3日時点

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社東北銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第8号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第39号	○		○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
　また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）